

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月15日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松元 孝夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長 松元 孝夫

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第95期 第1四半期 連結累計期間 | | 第96期 第1四半期 連結累計期間 | | 第95期 | |
|-----------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | 自 至 | 平成22年4月1日 平成22年6月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年6月30日 | 自 至 | 平成22年4月1日 平成23年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | | 25,014 | | 24,435 | | 103,798 |
| 経常利益 (百万円) | | 264 | | 22 | | 1,698 |
| 当期純利益又は四半期純損失 () (百万円) | | 137 | | 268 | | 317 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | | 378 | | 381 | | 118 |
| 純資産額 (百万円) | | 49,517 | | 48,932 | | 49,664 |
| 総資産額 (百万円) | | 139,578 | | 134,361 | | 136,209 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円) | | 1.18 | | 2.31 | | 2.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | 35.5 | | 36.4 | | 36.4 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第95期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災による影響が幅広い産業に及び個人消費も低迷しました。

紙パルプ業界におきましても、震災以降の需要の減少が続いており、低調な状態が続いております。また、原燃料価格の高騰もあり、取巻く環境は非常に厳しい状況となっております。

このような状況下で当社グループは、ムダ・非効率の排除に徹底して取組み、「プラス30計画」の確実な実践により、低操業下でも利益の出せる企業体質改善の実現に向け取組んでまいりました。また、需要に見合った生産体制の構築・効率的な操業体制構築のため、川内工場8号抄紙機を停止し、停止に伴う固定資産除却損を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなりました。

| | | |
|----------|-----------|-----------------------|
| 連結売上高 | 24,435百万円 | (前年同四半期比 2.3%減) |
| 連結営業利益 | 39百万円 | (前年同四半期比 87.6%減) |
| 連結経常利益 | 22百万円 | (前年同四半期比 91.5%減) |
| 連結四半期純損失 | 268百万円 | (前年同四半期比 131百万円の損失増加) |

セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙・パルプ製造事業

一般洋紙、包装用紙

新聞用紙の販売は、広告出稿数の減少やIT化の影響が徐々に現れつつあり、数量・金額とも減少しました。

印刷情報用紙の販売におきましても、東日本大震災の影響による需要の低迷が続き、チラシやカタログ、パンフレット等の商業印刷向け塗工紙等を中心に、数量・金額とも減少しました。価格につきましても弱含みにて推移しました。

包装用紙の販売につきましては、数量・金額ともほぼ横ばいでしたが、価格につきましては弱含みにて推移しました。

特殊紙、板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙とも需要回復が見込めない中で、新規需要先の開拓、拡販に努めており、数量・金額とも増加いたしました。価格につきましては横這いで推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 21,510百万円（前年同四半期比 2.0%減）
連結営業損失 83百万円（前年同四半期は120百万円の連結営業利益）

その他

紙加工品製造事業は数量・金額とも減少し、運送事業、建設事業につきましても各工場の停止期間が重なったことなどもあり、低調に推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 7,893百万円（前年同四半期比 3.0%減）
連結営業利益 90百万円（前年同四半期比 44.3%減）

(2) 財政状態の分析

(資産)

主力工場の計画休転に伴い商品及び製品が1,091百万円、受取手形及び売掛金が1,520百万円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、42,694百万円となり、有形固定資産が835百万円減少したことなどにより、固定資産は0.5%減少し、91,666百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、134,361百万円となりました。

(負債)

短期借入金が1,880百万円増加したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、61,257百万円となり、長期借入金が1,575百万円減少したことなどにより固定負債は、6.5%減少し、24,170百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、85,428百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、48,932百万円となりました。これは主として配当金の支払いなどにより利益剰余金が618百万円、株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が111百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末と変わらず、36.4%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は99百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

除却

当社グループは、減産下でも収益の出せる企業体質の実現に取り組んでまいりましたが、需要に見合った生産体制構築にあたり、今般、紙・パルプ製造事業における川内工場8号抄紙機の停止を行いました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 450,000,000 |
| 計 | 450,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 116,654,883 | 116,654,883 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株でありま す。 |
| 計 | 116,654,883 | 116,654,883 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | | 116,654 | | 17,259 | | 14,370 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 184,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 115,957,000 | 115,957 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 513,883 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 116,654,883 | | |
| 総株主の議決権 | | 115,957 | |

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 中越パルプ工業株 | 東京都中央区銀座 二丁目10番6号 | 184,000 | | 184,000 | 0.16 |
| 計 | | 184,000 | | 184,000 | 0.16 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,210 | 1,656 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,599 | 26,078 |
| 有価証券 | 19 | 19 |
| 商品及び製品 | 7,361 | 6,270 |
| 仕掛品 | 726 | 791 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,045 | 5,309 |
| その他 | 2,098 | 2,579 |
| 貸倒引当金 | 10 | 10 |
| 流動資産合計 | 44,051 | 42,694 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 49,003 | 49,398 |
| 減価償却累計額 | 27,250 | 27,445 |
| 建物及び構築物（純額） | 21,753 | 21,952 |
| 機械装置及び運搬具 | 238,091 | 238,430 |
| 減価償却累計額 | 185,902 | 186,698 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 52,189 | 51,731 |
| その他 | 12,184 | 11,653 |
| 減価償却累計額 | 2,278 | 2,324 |
| その他（純額） | 9,905 | 9,329 |
| 有形固定資産合計 | 83,848 | 83,013 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 187 | 187 |
| 無形固定資産合計 | 187 | 187 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,324 | 5,225 |
| その他 | 2,973 | 3,416 |
| 貸倒引当金 | 176 | 176 |
| 投資その他の資産合計 | 8,121 | 8,465 |
| 固定資産合計 | 92,158 | 91,666 |
| 資産合計 | 136,209 | 134,361 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,098 | 12,583 |
| 短期借入金 | 39,768 | 41,648 |
| 未払法人税等 | 196 | 41 |
| 賞与引当金 | 620 | 228 |
| その他 | 7,001 | 6,755 |
| 流動負債合計 | 60,686 | 61,257 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 6,000 | 6,000 |
| 長期借入金 | 15,193 | 13,618 |
| 退職給付引当金 | 4,152 | 4,069 |
| 負ののれん | 89 | 75 |
| その他 | 424 | 407 |
| 固定負債合計 | 25,859 | 24,170 |
| 負債合計 | 86,545 | 85,428 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,259 | 17,259 |
| 資本剰余金 | 14,654 | 14,654 |
| 利益剰余金 | 17,455 | 16,837 |
| 自己株式 | 43 | 43 |
| 株主資本合計 | 49,327 | 48,708 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 283 | 172 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 2 |
| その他の包括利益累計額合計 | 283 | 170 |
| 少数株主持分 | 53 | 53 |
| 純資産合計 | 49,664 | 48,932 |
| 負債純資産合計 | 136,209 | 134,361 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 25,014 | 24,435 |
| 売上原価 | 20,253 | 20,261 |
| 売上総利益 | 4,761 | 4,173 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 1,378 | 1,370 |
| 販売手数料 | 1,762 | 1,599 |
| 保管費 | 404 | 322 |
| その他 | 896 | 842 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,443 | 4,134 |
| 営業利益 | 317 | 39 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 77 | 76 |
| 負ののれん償却額 | 16 | 14 |
| その他 | 83 | 59 |
| 営業外収益合計 | 178 | 150 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 165 | 142 |
| その他 | 67 | 24 |
| 営業外費用合計 | 232 | 167 |
| 経常利益 | 264 | 22 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 144 | 373 |
| 特別退職金 | - | 27 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 162 | - |
| その他 | 19 | 17 |
| 特別損失合計 | 326 | 418 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 62 | 396 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50 | 36 |
| 法人税等調整額 | 23 | 164 |
| 法人税等合計 | 73 | 127 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 136 | 268 |
| 少数株主利益 | 1 | 0 |
| 四半期純損失() | 137 | 268 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 136 | 268 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 236 | 111 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 241 | 113 |
| 四半期包括利益 | 378 | 381 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 378 | 381 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 0 | 0 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| 当第1四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 日伯紙パルプ資源開発㈱ | 103 (12,229) | 103 (12,229) |
| 従業員(住宅融資) | 65 | 63 |
| 計 | 168 | 167 |

(注)日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 減価償却費 | 2,676 | 2,671 |
| 負ののれんの償却額 | 16 | 14 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 349 | 3.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 349 | 3.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|------------|--------|
| | 紙・パルプ製造事業 | | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,939 | 4,075 | 25,014 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,006 | 4,061 | 5,067 |
| 計 | 21,946 | 8,136 | 30,082 |
| セグメント利益 | 120 | 161 | 282 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 120 |
| 「その他」の区分の利益 | 161 |
| セグメント間取引消去 | 16 |
| 棚卸資産の調整額 | 17 |
| その他の調整額 | 1 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 317 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|------------|--------|
| | 紙・パルプ製造事業 | | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,557 | 3,877 | 24,435 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 952 | 4,015 | 4,968 |
| 計 | 21,510 | 7,893 | 29,403 |
| セグメント利益又は損失() | 83 | 90 | 7 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益又は損失 | 金額 |
|-----------------|----|
| 報告セグメント計 | 83 |
| 「その他」の区分の利益 | 90 |
| セグメント間取引消去 | 16 |
| 棚卸資産の調整額 | 11 |
| その他の調整額 | 4 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 39 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純損失金額 | 1円18銭 | 2円31銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失(百万円) | 137 | 268 |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(百万円) | 137 | 268 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 116,477 | 116,470 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月15日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 印

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。